

7. 申込書等の作成上の留意事項

申込書、業務経歴書、同証明書の記入にあたり、経歴内容に虚偽の申請があった場合は、選抜試験合格後であっても第1次審査の合格を取り消し、その後の2年間、選抜試験を受験することができません。

(1) 様式第1号～第4号共通

申込書は書類審査の対象となるものです。記載の不備、誤字・脱字、乱雑な記入等がないように十分ご注意ください。

鉛筆以外の青又は黒の筆記用具（消えるインクを使用したボールペンは不可）を使用し、文字は楷書でアラビア数字（例：1234）で丁寧に記入してください（パソコン等による作成可）。

(2) 様式第1号関係

- ① 太枠内の必要事項をすべて記入してください（※の欄は記入しないでください）。
- ② 試験会場欄は希望する会場名に「○印」を付けてください（書類提出後の変更はできません）。
- ③ 本人申請の確認のため、押印は必ずしてください。
- ④ 本籍地は都道府県名のみを記入してください。
- ⑤ 都道府県コード欄及び業種コード欄は、それぞれ表-1、表-2を参照し、番号を記入してください。複数の業種にまたがる場合は、本人が実行する主要業務に絞って記入してください。
- ⑥ 研修期間で受講ができない期間がある場合は、必ず「×印」を付けてください。未記入の場合は、どちらでも参加可能と判断します。

(3) 様式第2号及び第4号関係

業務内容欄は「造園」「設計」「営業」「施工管理」等と業務、職種名や工事名、委託業務名を直接記入するのではなく、樹木の調査・研究、診断・治療、保護・育成・管理、公園緑地の計画設計・設計監理、緑化樹木や果樹の生産等に関する業務に従事したことが判断できる具体的な内容を記入してください。

従事期間は重複しないように時系列（時間の経過順）で記入してください。また、1年間を業務工期毎に分けずに代表的な業務内容を一括りとして記入してください。

表-1 都道府県コード表

| | | | | | | | | | |
|----|-----|----|------|----|------|----|-----|----|------|
| 1 | 北海道 | 11 | 埼玉県 | 21 | 岐阜県 | 31 | 鳥取県 | 41 | 佐賀県 |
| 2 | 青森県 | 12 | 千葉県 | 22 | 静岡県 | 32 | 島根県 | 42 | 長崎県 |
| 3 | 岩手県 | 13 | 東京都 | 23 | 愛知県 | 33 | 岡山県 | 43 | 熊本県 |
| 4 | 宮城県 | 14 | 神奈川県 | 24 | 三重県 | 34 | 広島県 | 44 | 大分県 |
| 5 | 秋田県 | 15 | 新潟県 | 25 | 滋賀県 | 35 | 山口県 | 45 | 宮崎県 |
| 6 | 山形県 | 16 | 富山県 | 26 | 京都府 | 36 | 徳島県 | 46 | 鹿児島県 |
| 7 | 福島県 | 17 | 石川県 | 27 | 大阪府 | 37 | 香川県 | 47 | 沖縄県 |
| 8 | 茨城県 | 18 | 福井県 | 28 | 兵庫県 | 38 | 愛媛県 | | |
| 9 | 栃木県 | 19 | 山梨県 | 29 | 奈良県 | 39 | 高知県 | | |
| 10 | 群馬県 | 20 | 長野県 | 30 | 和歌山県 | 40 | 福岡県 | 50 | 外国 |

表-2 勤務先:業種コード表

| 番号 | 職種 | 番号 | 職種 |
|----|--------------------|----|---|
| 1 | 建設業（土木業を除く建設業一般）関係 | 9 | 行政機関（地方公共団体）及び関係機関 |
| 2 | 土木業 関係 | 10 | 財団法人・社団法人 |
| 3 | 造園業 関係 | 11 | 法人格を有さない市民団体等 |
| 4 | 農業土木、林業関係、農林業薬剤関係 | 12 | 組合（連合会含む） |
| 5 | 計画・設計 関係 | 13 | 特定非営利活動法人（NPO）等 |
| 6 | 調査・分析 関係 | 14 | その他 1～13にあてはまらない場合、具体的職種を記入してください（無職を含みます）。 |
| 7 | 教育機関（教職員を含む）・研究機関 | | |
| 8 | 行政機関（国）・関係機関 | | |